

【R6年度】重点目標の取組・概要（ICTを活用した行政DXの推進及び行政手続きのICT化の促進（基幹系システムの標準化・クラウド化）【基幹系システム運用事業】）

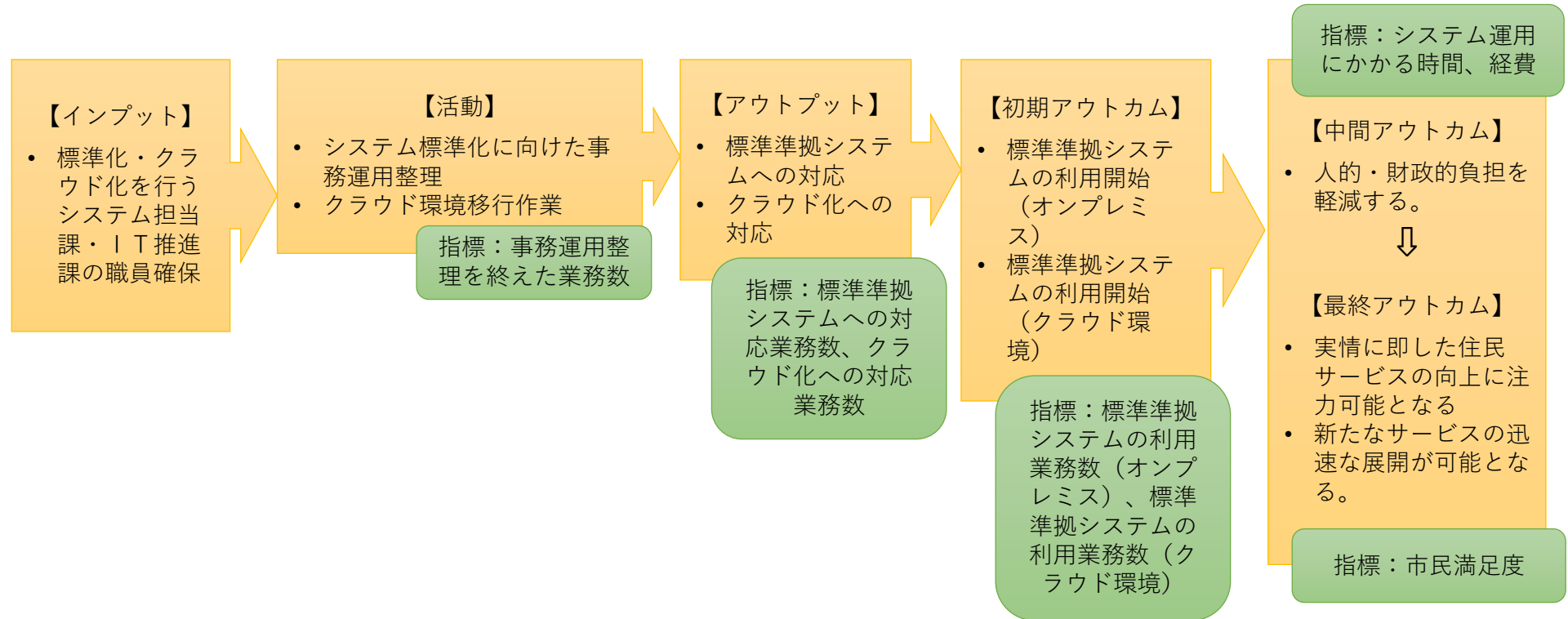
担当課（内線）	I T推進課（2363）	重点目標の方向性	未来志向の都市経営
重点目標	都市課題を解決する仕組みづくりの実現	行政の役割	市及び公営企業の経営の効率性を確保する

現状と課題	課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
自治体DX推進計画において、重点取組事項として情報システムの標準化・共通化が示されており、目標時期である令和7年度までに、対象20業務システムをガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるようその環境を整備することが求められている。	【中期的(4～5年後)にめざす成果】 令和7年度末までに国の示す基幹系システムの標準化・クラウド化への対応を行う。対応により、人的・財政的負担を軽減し、実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指す。 【成果に向けての各年度の進め方】 (R5) 文字同定 住民記録、印鑑 システム標準化に向けた事務運用整理 (R6) 第1G、第2G システム標準化に向けた事務運用整理 ガバメントクラウド開発環境構築 (R7) 文字同定「MJ+」対応、環境構築、データ移行、テスト等 標準版システム稼働（第1G、第2G） ガバメントクラウド環境移行 【R6年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】 ・ガバメントクラウドへの移行（環境構築） ・第1G、第2G システム標準化に向けた事務運用整理
R6年度の事業費（内訳）	
・ガバメントクラウドへの移行及びシステム標準化に向けた事務運用整理（第1G、第2G）業務委託77,000千円 ・ガバメントクラウド基盤設計支援業務委託12,000千円 ・ガバメントクラウド利用料28,651千円 ・多要素認証（MFA）用ハードウェア23千円	

R7年度以降の想定事業費（ランニング経費）	取組の進捗・成果を測る指標	成果・指標が未達成の場合の取扱い
ガバメントクラウド利用料（年間）85,953千円 その他の運用経費は現状では未定 <u>標準化後の法改正を含むシステム改修の費用は、制度の新設や国からの補助金が出る案件やシステムの大規模改修については、これまでと同様に発生する見込み。カスタマイズが原則なくなるため、カスタマイズ部分における再カスタマイズ費用については基本的に費用の発生はなくなる見込み</u>	令和7年度中の対象20業務の標準準拠システムへの移行 令和8年度からのクラウド環境移行	※必ず縮小・廃止時期を記載すること (R7) 前年度を踏まえて改善 (R8) 廃止（移行完了）

【R6年度】重点目標の取組・概要（基幹系システムの標準化・クラウド化[基幹系システム運用事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



その他（財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について など）

【財源】 デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業） 上限額あり 国費10分の10？

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- 令和7年度末までに国の示す基幹系システムの標準化・クラウド化への対応を行う。
- 対応により、人的・財政的負担を軽減し、実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを旨とする。

■ R 6 年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



- ガバメントクラウドへの移行（環境構築）
- 第1 G、第2 G システム標準化に向けた事務運用整理

■ R 6 年度において実施・実現できたこと

- システム標準化に向けた事務運用整理を行い、現行運用と標準化システムとの差異を洗い出し対応方針の調整を実施した。
- ガバメントクラウドネットワーク運用管理環境の構築及び各業務における開発環境の構築に着手し、令和7年度に実施する本番稼働に向けたテスト等に備えた。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指 標 名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R 6 年度実績値
	令和7年度中の対象20業務の標準準拠システムへの移行	—	—	移行完了（R 7）	—
	令和8年度からのクラウド環境移行	—	—	クラウド環境移行（R 8）	—
	事務運用整理を終えた業務数	業務数	0（R 4）	20（R 7）	16（R 6）

■ R6年度において実施・実現できなかったこと

- 標準化20業務のうち、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税の滞納管理部分について、現行ベンダーの撤退により令和7年度までの移行が困難となる特定移行支援システム（旧移行困難システム）への該当見込の状況が継続している。

■ 課題分析

- 特定移行支援システム（旧移行困難システム）の標準化・クラウド化への対応が必要。ただし、全国的にシステム開発事業者のマンパワー不足が解消されておらず、対応の目途がたっていない。

■ ロジックモデルの振り返り

- 課題が発生する中で、ロジックモデルにおいて設定した活動を実施し、アウトプットすることができた。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- 特定移行支援システム（旧移行困難システム）への対応手法を引き続き検討し、標準化・クラウド化を実施していく。